



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 時枝 典生 TEL 097-544-1001
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,655	—	174	—	214	—	237	—
28年12月期	2,666	—	207	—	217	—	339	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	30.50	—	4.6	3.2	4.8
28年12月期	43.71	—	7.1	3.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 平成28年12月期は決算期変更により、平成28年4月1日から平成28年12月31日までの9ヶ月間の決算となっております。このため、対前期増減率は記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,245	5,313	73.3	683.76
28年12月期	6,271	5,035	80.3	647.90

(参考) 自己資本 29年12月期 5,313百万円 28年12月期 5,035百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	101	△548	457	448
28年12月期	△820	△26	84	437

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
28年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、平成30年7月2日付でモバイルクリエイティブ株式会社と共同持株会社設立による経営統合を行う予定であります。平成30年12月期の配当予想(期末)につきましては、決定次第改めて公表いたします。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,944	24.9	73	160.7	77	32.8	65	32.7	8.36
通期	4,000	9.4	200	14.9	209	△2.3	177	△25.3	22.77

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	7,800,000株	28年12月期	7,800,000株
29年12月期	28,258株	28年12月期	28,086株
29年12月期	7,771,790株	28年12月期	7,771,940株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料は、当社ホームページに同日掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 製造原価明細書	11
(4) 株主資本等変動計算書	12
(5) キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	24
(持分法損益等)	24
(企業結合等関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成28年6月28日に開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における日本国内の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、一方、米国新政権の政策動向や様々な地政学リスク等により海外経済の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のなか、年初の海外経済の不確実性のため、自動車関連業界の新規投資が一時減少しましたが、下半期に受注が回復し、当事業年度の売上高は3,655百万円（前事業年度は2,666百万円）となりました。

損益につきましては、下半期の半導体・自動車関連事業の受注増加による工場稼働率の上昇や原価管理・工程管理の強化により、営業利益は174百万円（前事業年度は207百万円）、経常利益は214百万円（前事業年度は217百万円）、当期純利益は237百万円（前事業年度は339百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

半導体・自動車関連事業の売上高は、自動車関連製造装置を中心に受注が増加し、全売上高の99.3%を占める3,627百万円（前事業年度は2,665百万円）となりました。

不動産・建築関連事業の売上高は27百万円（前事業年度は0百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成29年8月10日開催の取締役会において、平成30年7月2日を効力発生日（予定）として共同持株会社設立（株式移転）によりモバイルクリエイティブ株式会社と経営統合を行うことを決議いたしました。

当社をとりまく事業環境は、大幅な為替変動や各国の政策の不確実性により、半導体や自動車業界への悪影響等の下振れリスクに十分留意する必要がありますが、中長期的には車の自動運転化、EV化等の進展による車載関連の伸びやあらゆるモノがインターネットとつながるIoTの加速により、持続的成長が見込まれております。

このような状況のもと、次期の売上高は4,000百万円、営業利益200百万円、経常利益209百万円、当期純利益177百万円を見込んでおります。

なお、前述の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は7,245百万円（前事業年度末6,271百万円）で、前事業年度末と比べて973百万円増加しました。

(流動資産)

流動資産は前事業年度末より437百万円増加して3,510百万円となりました。これは主に、電子記録債権が49百万円減少したものの、売掛金が65百万円及び仕掛品が293百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は前事業年度末より536百万円増加して3,735百万円となりました。これは主に、有形固定資産が365百万円、無形固定資産が96百万円及び投資その他の資産が75百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は前事業年度末より405百万円増加して1,478百万円となりました。これは主に、電子記録債務が109百万円、買掛金が56百万円及び短期借入金が200百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は290百万円増加して453百万円となりました。これは主に、長期借入金が250百万円及びその他固定負債が34百万円増加したことによるものであります。

(純 資 産)

純資産は前事業年度末より278百万円増加して5,313百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が41百万円、繰越利益剰余金が237百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出及び短期借入金の返済等による資金の減少があったものの、仕入債務の増加、短期借入金及び長期借入金の借入による収入等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ11百万円増加し、当事業年度末には448百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は101百万円（前年同期は820百万円の減少）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加299百万円等による資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上214百万円及び仕入債務の増加214百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は548百万円（前年同期は26百万円の減少）となりました。

これは主に、補助金の受取額40百万円による資金の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出474百万円及び無形固定資産の取得による支出111百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の増加は457百万円（前年同期は84百万円の増加）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出1,000百万円等による資金の減少があったものの、短期借入れによる収入1,200百万円及び長期借入れによる収入300百万円により資金が増加したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月 期	平成27年 3月 期	平成28年 3月 期	平成28年 12月 期	平成29年 12月 期
自己資本比率(%)	77.5	79.7	86.5	80.3	73.3
時価ベースの自己資本比率(%)	24.6	34.8	44.4	49.9	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	8.3	—	606.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	97.1	—	20.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 平成26年3月期年度、平成27年3月期年度末及び平成28年12月期年度末については営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当期は営業利益174百万円、経常利益214百万円を計上いたしました。しかしながら、ここ数年の業績低迷により設備の更新が遅れているため新規設備投資による収益力改善を優先させていただきたく、誠に遺憾ではございますが、期末配当金を見送ることとさせていただきます。

平成30年12月期の中間配当金（予想）は、誠に遺憾ではございますが見送ることとさせていただきます。期末配当金（予想）につきましては、当社は平成30年7月2日を効力発生日（予定）として共同持株会社設立（株式移転）によりモバイルクリエイト株式会社と経営統合を行う予定であるため、決定次第改めて公表いたします。

(4) 事業等のリスク

① 内部要因に関するリスク

（技術力・製品開発力）

半導体・自動車業界では技術の進歩が著しく、当社の技術力、製品開発力をして技術進歩に遅れをとると競争力は低下し、企業存続も危うくなる可能性があります。

当社ではお客様のニーズを的確に把握し、お客様の納得のいく新製品開発を行なうとともに、新技術の研究を継続しております。

（人材の確保）

あらゆるハイテクノロジー企業と同様に、当社は製品開発を推進するうえで、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。しかしながら、当社から優秀な従業員が多数離職したり、新規に採用することができなかった場合、当社の事業目的の達成が困難になる可能性があります。

従って、従業員には終身雇用を前提に福利厚生面を含め、可能な範囲できめ細かな対応を行なっております。

（知的財産権等の保護）

当社は、多数の特許を保有しておりますが、これらの特許は異議を申し立てられたり、無効とされる可能性があります。さらには、第三者が当社の特許を侵害して対象となる技術を不当に使用する可能性もあり、それにより当社の競争上の優位性が損なわれることが考えられます。

また、これらの権利により当社の競争上の優位性が保証されているわけではありません。さらに、有効な特許権の行使及び企業秘密の保護は一部の国では困難な場合や制限される場合があり、加えて当社の企業秘密は従業員や契約相手方その他の者による不正開示や不正流用の可能性があるため、知的財産権等が侵害されないよう細心の注意を払っております。

（製造物責任）

当社の製品は、お客様の基幹業務の遂行上、高い信頼性が求められ、欠陥がお客様に深刻な損失をもたらす危険性があります。当社は間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下は当社の製品に対するお客様の購買意欲を低減させる可能性があります。

従って、お客様の製品使用状況の把握に努め、故障や障害発生時には迅速な対応を行なっております。

② 外部要因に関するリスク

（半導体・自動車業界の動向）

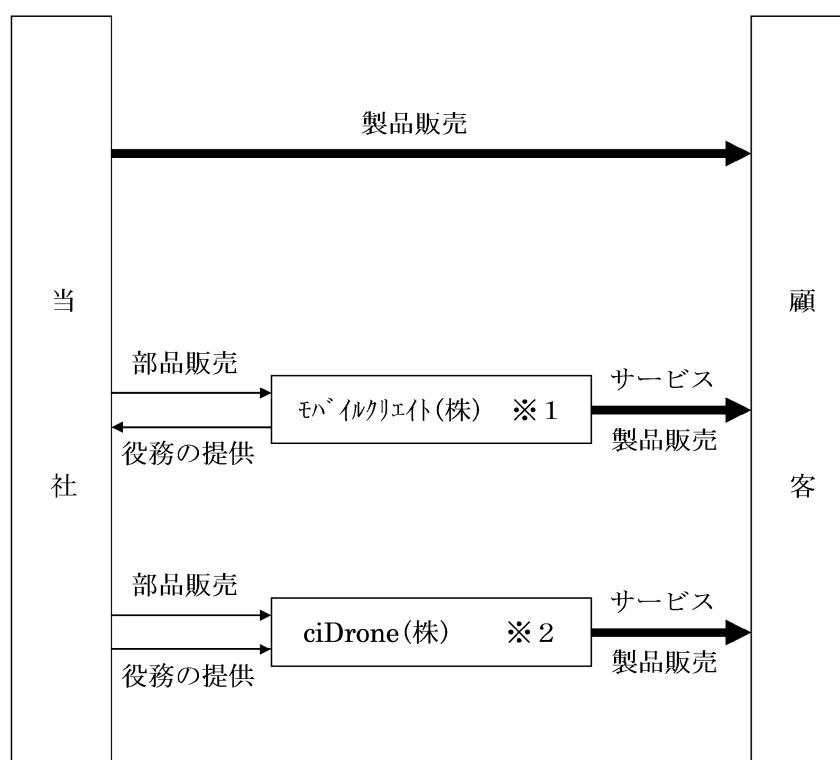
半導体・自動車業界は製品市況が循環的に大きく変動し、世界中が同じ状況となる関係で過去において振幅の大きな好況・不況を繰り返してきました。そして、両業界の設備投資は大幅な伸長、削減を繰り返しております。それに伴い、当社では両業界の設備投資の状況により、業績が増減しております。

従って、過去における不況時の対応を教訓として活かせるよう心がけながら経営を行なっております。

2. 企業集団の状況

当社は親会社であるモバイルクリエイイト株式会社の企業集団に属しております。

当社は、モバイルクリエイイトグループの各種システム機器の製造や、グループ内のciDrone株式会社の事業支援を行っております。



(注)

- ※1 モバイルクリエイイト株式会社は当社の親会社であります。
- ※2 ciDrone 株式会社は、モバイルクリエイイト株式会社の子会社であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,365	448,604
受取手形	※3 4,254	※3 1,499
電子記録債権	※3 233,315	※3 183,836
売掛金	1,825,599	1,891,220
商品及び製品	64,973	52,655
仕掛品	421,756	715,434
原材料及び貯蔵品	71,950	89,946
前払費用	6,253	16,682
繰延税金資産	—	48,708
その他	29,094	79,968
貸倒引当金	△21,770	△18,299
流動資産合計	3,072,792	3,510,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,341,485	※1 1,654,360
減価償却累計額	△734,045	△754,498
建物(純額)	607,440	899,862
構築物	87,513	96,532
減価償却累計額	△65,690	△62,847
構築物(純額)	21,822	33,685
機械及び装置	382,135	402,371
減価償却累計額	△324,422	△274,107
機械及び装置(純額)	57,713	128,263
車両運搬具	29,569	31,000
減価償却累計額	△26,836	△28,404
車両運搬具(純額)	2,733	2,595
工具、器具及び備品	153,597	149,652
減価償却累計額	△140,215	△122,847
工具、器具及び備品(純額)	13,382	26,804
土地	※1 1,776,743	※1 1,775,037
リース資産	136,649	136,649
減価償却累計額	△83,031	△104,191
リース資産(純額)	53,617	32,457
有形固定資産合計	2,533,453	2,898,706
無形固定資産		
ソフトウェア	6,437	103,645
リース資産	3,194	2,099
その他	1,314	1,207
無形固定資産合計	10,946	106,952
投資その他の資産		
投資有価証券	389,258	451,668
前払年金費用	253,790	266,685
差入保証金	※1 10,060	※1 10,060
その他	1,581	1,523
投資その他の資産合計	654,690	729,938
固定資産合計	3,199,090	3,735,596
資産合計	6,271,883	7,245,852

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 218,515	※3 267,674
電子記録債務	※3 355,505	※3 464,559
買掛金	129,817	186,343
短期借入金	※1 100,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 30,000
リース債務	23,185	23,685
未払金	29,251	38,894
未払法人税等	59,103	18,030
未払消費税等	31,094	—
未払費用	60,303	62,049
前受金	1,421	20,955
預り金	40,343	40,685
賞与引当金	18,500	18,500
製品保証引当金	6,140	6,900
流動負債合計	1,073,182	1,478,278
固定負債		
長期借入金	—	※1 250,000
リース債務	36,966	13,280
繰延税金負債	118,826	140,926
役員退職慰労引当金	7,518	14,407
その他	—	34,977
固定負債合計	163,310	453,590
負債合計	1,236,492	1,931,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金		
資本準備金	2,757,259	2,757,259
資本剰余金合計	2,757,259	2,757,259
利益剰余金		
利益準備金	296,575	296,575
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	60,577	297,634
利益剰余金合計	1,007,152	1,244,209
自己株式	△11,724	△11,798
株主資本合計	4,938,987	5,175,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96,403	138,012
評価・換算差額等合計	96,403	138,012
純資産合計	5,035,390	5,313,982
負債純資産合計	6,271,883	7,245,852

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
製品売上高	2,665,496	3,627,895
不動産事業売上高	963	22,079
その他の売上高	—	5,060
売上高合計	2,666,459	3,655,035
売上原価		
製品期首たな卸高	514	34
当期製品製造原価	2,034,096	2,861,017
合計	2,034,611	2,861,052
製品期末たな卸高	34	34
製品売上原価	2,034,576	2,861,017
不動産事業売上原価	532	13,068
その他の原価	—	3,750
売上原価合計	※1 2,035,109	※1 2,877,836
売上総利益	631,350	777,198
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	608	1,575
販売手数料	1,758	1,800
製品保証引当金繰入額	4,319	1,627
製品保証費	—	1,462
交際費	3,327	5,897
役員報酬	32,148	58,650
給料及び手当	142,284	205,318
賞与	26,550	33,685
賞与引当金繰入額	3,364	2,350
退職給付費用	29	4,869
役員退職慰労引当金繰入額	1,636	6,889
福利厚生費	37,777	54,626
旅費及び交通費	27,826	34,354
租税公課	37,121	37,239
賃借料	4,522	7,490
減価償却費	19,081	32,974
研究開発費	※2 11,689	※2 23,066
貸倒引当金繰入額	△409	△3,471
その他	70,533	92,511
販売費及び一般管理費合計	424,170	602,920
営業利益	207,179	174,277

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	15	—
受取配当金	7,652	8,305
為替差益	1,505	—
保険代理店手数料	1,084	1,427
補助金収入	—	43,100
駐車場収入	※3 4,846	※3 1,796
その他	2,472	3,415
営業外収益合計	17,578	58,045
営業外費用		
支払利息	4,355	4,747
為替差損	—	739
固定資産除却損	※4 3,252	※4 12,218
その他	8	174
営業外費用合計	7,615	17,879
経常利益	217,143	214,443
特別利益		
固定資産売却益	※5 179,778	—
特別利益合計	179,778	—
特別損失		
固定資産売却損	※6 129	—
減損損失	※7 6,024	—
特別損失合計	6,153	—
税引前当期純利益	390,767	214,443
法人税、住民税及び事業税	43,713	22,189
法人税等調整額	7,358	△44,802
法人税等合計	51,072	△22,613
当期純利益	339,695	237,056

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
I 材 料 費	※1	676,840	31.0	1,025,292	32.3
II 労 務 費		886,732	40.6	1,138,592	35.9
III 外注加工費		355,102	16.2	637,951	20.1
IV 経 費		267,273	12.2	372,917	11.7
当期総製造費用		2,185,948	100.0	3,174,753	100.0
期首半製品棚卸高		91,247		64,938	
期首仕掛品棚卸高		257,397		421,756	
計		2,534,593		3,661,448	
差引：他勘定振替高	※2	13,801		32,376	
差引：期末半製品たな卸高		64,938		52,620	
差引：期末仕掛品たな卸高		421,756		715,434	
当期製品製造原価		2,034,096		2,861,017	

原価計算の方法

原価計算の方法は、半導体・自動車関連製造装置及び金型については個別原価計算を採用しており、加工部品及び電装品については総合原価計算を採用しております。

(注) ※1 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費 (千円)	39,165	81,373
賃借料 (千円)	8,781	11,967
消耗工具費 (千円)	53,984	67,565
旅費交通費 (千円)	61,831	64,896

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
販売費及び一般管理費へ振替 (千円)	15,569	25,396
不動産事業、商品及びその他の売上 原価へ振替 (千円)	532	6,979
その他 (千円)	△2,300	—
合計 (千円)	13,801	32,376

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金合計		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	△279,117	667,457
当期変動額							
当期純利益						339,695	339,695
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	339,695	339,695
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	60,577	1,007,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,694	4,599,321	19,059	19,059	4,618,381
当期変動額					
当期純利益		339,695			339,695
自己株式の取得	△29	△29			△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			77,343	77,343	77,343
当期変動額合計	△29	339,665	77,343	77,343	417,008
当期末残高	△11,724	4,938,987	96,403	96,403	5,035,390

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金合計		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	60,577	1,007,152
当期変動額							
当期純利益						237,056	237,056
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237,056	237,056
当期末残高	1,186,300	2,757,259	2,757,259	296,575	650,000	297,634	1,244,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△11,724	4,938,987	96,403	96,403	5,035,390
当期変動額					
当期純利益		237,056			237,056
自己株式の取得	△73	△73			△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,609	41,609	41,609
当期変動額合計	△73	236,983	41,609	41,609	278,592
当期末残高	△11,798	5,175,970	138,012	138,012	5,313,982

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,767	214,443
減価償却費	58,246	122,264
減損損失	6,024	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△409	△3,471
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,500	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	440	760
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,636	6,889
受取利息及び受取配当金	△7,668	△8,306
支払利息	4,355	4,747
補助金収入	—	△43,100
為替差損益 (△は益)	△1,377	171
固定資産売却損益 (△は益)	△179,649	—
固定資産除却損	3,252	12,218
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,302,020	△13,386
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,114	△299,355
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,478	△10,081
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,091	4,284
立替金の増減額 (△は増加)	△185	22,187
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△492	△77,345
長期前払費用の増減額 (△は増加)	898	△2
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△24,125	△12,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	359,873	214,738
未払金の増減額 (△は減少)	3,812	545
未払費用の増減額 (△は減少)	26,136	1,746
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△21,890	△32,515
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	38,190	34,762
その他	△8,736	△696
小計	△809,105	138,603
利息及び配当金の受取額	7,668	8,306
利息の支払額	△4,419	△5,095
役員退職慰労金の支払額	△11,219	—
補助金の受取額	—	31,777
法人税等の還付額	1,292	—
法人税等の支払額	△4,294	△71,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	△820,076	101,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△444,250	△474,173
有形固定資産の売却による収入	423,482	—
投資有価証券の取得による支出	△11,941	△2,606
無形固定資産の取得による支出	△3,662	△111,412
補助金の受取額	—	40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,372	△548,192

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△29	△73
短期借入れによる収入	300,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
リース債務の返済による支出	△15,673	△21,764
配当金の支払額	△247	△303
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,049	457,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,377	△171
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△761,023	11,238
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,388	437,365
現金及び現金同等物の期末残高	※ 437,365	※ 448,604

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品・仕掛品(半導体・自動車関連製造装置及び金型)

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 製品・仕掛品(加工部品及び電装品)、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～38年

機械及び装置 7～10年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備えるため、過去の保証費用実績率を基礎として計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

当事業年度より当社の事業活動の実態をより適切に反映するため、「特別損失」に含めていた「固定資産除却損」は、「営業外損失」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に含めて表示していた3,252千円は、「営業外費用」の「固定資産除却損」に組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	421,925千円	404,427千円
土地	831,618	831,618
差入保証金	10,000	10,000
合計	1,263,543	1,246,046

上記資産のうち、当事業年度の建物及び土地については、根抵当権（極度額800,000千円）を設定しております。差入保証金については、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	100,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	30,000
長期借入金	—	250,000
合計	100,000	580,000

2 関係会社に対する金銭債権

関係会社に対する金銭債権は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	586千円	1,445千円

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	477千円	—千円
電子記録債権	43,640	75,605
支払手形	76,518	40,331
電子記録債務	94,879	96,383

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額の総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	100,000	300,000
差引額	400,000	200,000

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	40,468千円	34,127千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	11,689千円	23,066千円

※3 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
駐車場収入	2,038千円	747千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	0千円	9,346千円
構築物	—	279
機械及び装置	3,252	0
工具、器具及び備品	0	129
その他	—	2,462
計	3,252	12,218

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	1,410千円	—千円
土地、建物等	178,367	—
計	179,778	—

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	129千円	—千円

※7 減損損失

前事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
大分県杵築市	工場	建物等及び土地

当社は、原則として、事業用資産については事業内容を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

杵築工場は、現在休止中の資産であることから、前事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,024千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等1,863千円及び土地4,161千円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。当事業年度については、該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	28,006	80	—	28,086
合計	28,006	80	—	28,086

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,800,000	—	—	7,800,000
合計	7,800,000	—	—	7,800,000
自己株式				
普通株式	28,086	172	—	28,258
合計	28,086	172	—	28,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	437,365千円	448,604千円
現金及び現金同等物	437,365	448,604

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、半導体・自動車関連事業における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出に伴う外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として円建取引を行っており、外貨建では少額につきヘッジ等は講じておりません。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが4カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金調達を目的としたものであり、長期借入金は、主に本社ビルのリノベーションに係る資金調達です。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としております。償還日は最長で決算日後10年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理細則に従い、営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建の営業債権債務について、ドル建のみで少額につきヘッジ等を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	437,365	437,365	—
(2) 受取手形	4,254	4,254	—
(3) 電子記録債権	233,315	233,315	—
(4) 売掛金	1,825,599	1,825,599	—
(5) 投資有価証券	379,258	379,258	—
資産計	2,879,793	2,879,793	—
(1) 支払手形	218,515	218,515	—
(2) 電子記録債務	355,505	355,505	—
(3) 買掛金	129,817	129,817	—
(4) 短期借入金	100,000	100,000	—
負債計	803,838	803,838	—

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	448,604	448,604	—
(2) 受取手形	1,499	1,499	—
(3) 電子記録債権	183,836	183,836	—
(4) 売掛金	1,891,220	1,891,220	—
(5) 投資有価証券	441,668	441,668	—
資産計	2,966,828	2,966,828	—
(1) 支払手形	267,674	267,674	—
(2) 電子記録債務	464,559	464,559	—
(3) 買掛金	186,343	186,343	—
(4) 短期借入金	300,000	300,000	—
(5) 長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	280,000	279,989	△10
負債計	1,498,577	1,498,567	△10

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	10,000	10,000

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	437,365	—	—	—
受取手形	4,254	—	—	—
電子記録債権	233,315	—	—	—
売掛金	1,825,599	—	—	—
合計	2,500,535	—	—	—

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	448,604	—	—	—
受取手形	1,499	—	—	—
電子記録債権	183,836	—	—	—
売掛金	1,891,220	—	—	—
合計	2,525,160	—	—	—

4. 長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	—	—	—	—	—

当事業年度 (平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—	—
長期借入金	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000
合計	330,000	30,000	30,000	30,000	30,000	130,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	376,110	238,136	137,974
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	376,110	238,136	137,974
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,148	3,299	△151
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,148	3,299	△151
合計		379,258	241,435	137,823

当事業年度 (平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	441,668	244,042	197,626
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	441,668	244,042	197,626
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		441,668	244,042	197,626

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額10,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
仕掛品評価損等	30,395千円	31,233千円
役員退職慰労引当金	5,310	4,394
貸倒引当金	6,640	5,581
減価償却費	4,005	5,047
賞与引当金	5,679	5,642
減損損失	1,837	1,837
繰越欠損金	754,042	715,814
その他	11,833	18,151
繰延税金資産小計	819,744	787,702
評価性引当額	△819,744	△738,993
繰延税金資産合計	—	48,708
繰延税金負債		
前払年金費用	△77,405	△81,311
その他有価証券評価差額金	△41,420	△59,614
繰延税金負債合計	△118,826	△140,926
繰延税金負債の純額	△118,826	△92,217

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	—	0.7
住民税均等割	0.7	1.5
評価性引当額の増減	△18.3	△38.9
その他	—	△4.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1	△10.5

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、大分県に賃貸用のオフィスビル及び駐車場用地を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃借損益は△1,107千円（減価償却費は販売費及び一般管理費に計上）、駐車場収入は4,846千円（営業外収益に計上）、固定資産売却益は177,538千円（特別利益に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃借損益は8,690千円（賃貸収益は売上総利益に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賃借対照表計上額		
期首残高	214,823	405,167
期中増減額	190,343	752,365
期末残高	405,167	1,157,532
期末時価	405,167	1,550,200

（注）1. 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は遊休不動産の増加（102,401千円）及び賃貸用の駐車場用地の増加（309,535千円）であり、主な減少額は遊休不動産の売却（△214,461千円）、減価償却費の計上

(△1,107千円)及び減損損失の計上(△6,024千円)であります。当事業年度の主な増加額は賃貸等不動産の増加(769,166千円)であり、主な減少額は減価償却費の計上(△16,801千円)であります。

2. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体・自動車関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。また、不動産・建築関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,665,496	963	2,666,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,665,496	963	2,666,459
セグメント利益又は損失(△)	456,844	△15,195	441,649
セグメント資産	4,121,371	16,917	4,138,289
その他の項目			
減価償却費	43,402	217	43,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,625	—	127,625

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,627,895	27,139	3,655,035
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,627,895	27,139	3,655,035
セグメント利益又は損失(△)	555,622	△17,489	538,133
セグメント資産	4,685,782	268,448	4,954,231
その他の項目			
減価償却費	86,824	10,779	97,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	338,416	188,846	527,263

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	441,649	538,133
全社費用(注)	△234,469	△363,855
財務諸表の営業利益	207,179	174,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,138,289	4,954,231
全社資産(注)	2,133,594	2,291,620
財務諸表の資産合計	6,271,883	7,245,852

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	43,620	97,604	14,626	24,660	58,246	122,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	127,625	527,263	323,535	67,722	451,160	594,985

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に前事業年度は本社前駐車場用地の取得であり、当事業年度は本社ビルのリノベーションであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,508,213	156,891	1,355	2,666,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	1,411,514	半導体・自動車関連事業
株式会社ジェイデバイス	352,196	半導体・自動車関連事業

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
3,022,089	594,943	38,002	3,655,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
第一実業株式会社	2,022,630	半導体・自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6,024	6,024

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社及び役員が代表権を有している会社	モバイルクリエイティブ株式会社	大分県大分市	1,004,678	情報・通信業	(被所有) 直接 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸借 事務所の賃借 共同技術開発 土地の購入	土地の購入	309,535	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の購入価額については、近隣相場を勘案し契約により決定しております。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

①財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社及び役員が代表権を有している会社	モバイルクリエイティブ株式会社	大分県大分市	1,004,678	情報・通信業	(被所有) 直接 41.1	役員の兼任 製品の販売 駐車場の賃貸 事務所の賃貸借 共同技術開発	当社製品の販売	18,595	売掛金	756
							事務所の賃貸	10,806	前受金	2,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。
2. 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 事務所の賃貸料については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

モバイルクリエイティブ株式会社（東京証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	647.90 円	683.76 円
1株当たり当期純利益金額	43.71 円	30.50 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額 (千円)	339,695	237,056
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	339,695	237,056
期中平均株式数 (株)	7,771,940	7,771,790

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業 (千円)	4,188,518	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 平成28年12月期は決算期の変更により、4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

②受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業	5,164,263	—	2,611,816	—
不動産・建築関連事業	24,497	—	650	—
合計	5,188,761	—	2,612,466	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 平成28年12月期は決算期の変更により、4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

③販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比 (%)
半導体・自動車関連事業 (千円)	3,627,895	—
不動産・建築関連事業 (千円)	27,139	—
合計 (千円)	3,655,035	—

- (注) 1. 平成28年12月期は決算期の変更により、4月1日から12月31日の9ヶ月間の決算期間となっております。このため、前年同期比は記載しておりません。
 2. 前事業年度及び当事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
 なお、当該割合が100分の10未満の場合は記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
第一実業 (株)	1,411,514	52.9	2,022,630	55.3
(株) ジェイデバイス	352,196	13.2	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。